

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

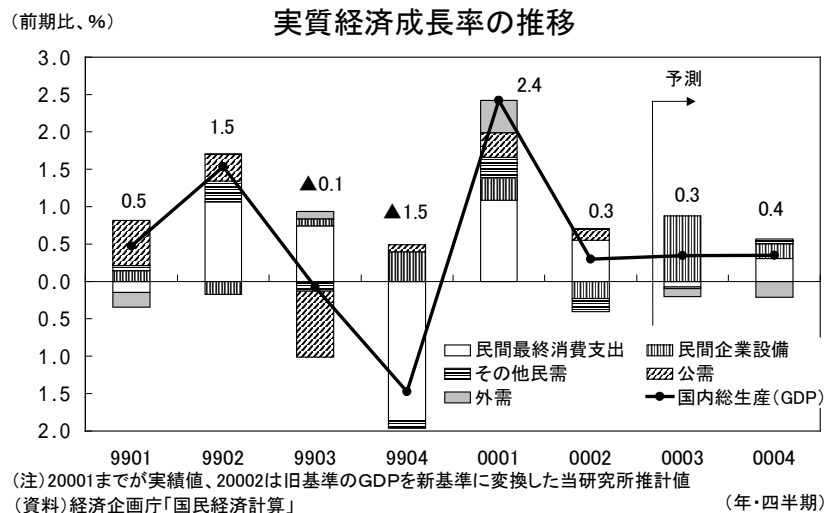
7 - 9 月期 GDP は新基準で 0.3% 成長

< 7-9 月期 GDP (93 SNA・95 年基準) >

1. 7-9 月期の実質 GDP は前期比 0.3% (前期比年率 1.4%) と推計される。民間消費、住宅投資が減少したものの、民間設備投資が大幅増加となり、民需の伸びが高まった。しかし、公需、外需がともにマイナスとなったため、小幅なプラス成長にとどまった。
2. 日本経済は民需主導の成長に移行しつつあるものの、消費の回復が遅く、依然回復は力強さに欠ける。
3. 10 月の二面等価月次 GDP は前月比 0.6%、需要面 0.5%、供給面 0.7% である。

< 今週の焦点：新基準の GDP 統計で何が変わったのか >

- ・ GDP 速報値は 7-9 月期から 93 SNA ベースで公表される。新基準への変更により、名目 GDP の水準が上方修正されたほか、成長率も過去にさかのぼって改訂された。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
 チーフエコノミスト 榎 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405
 ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 7-9 月期の GDP 予測 >

● 7-9 月期は 3 四半期連続のプラス成長

経済企画庁は 11 月 24 日、2000 年 1-3 月期までの新基準による GDP を発表した。新基準による 2000 年 4-6 月期の GDP は 12 月 4 日の 7-9 月期 GDP 発表時に同時に発表される予定となっている。このレポートの 7-9 月期以降の伸び率等の基準になっている 4-6 月期の GDP は、当研究所の推計によるものである。

< 7-9 月期 GDP (93SNA・95 年基準) >

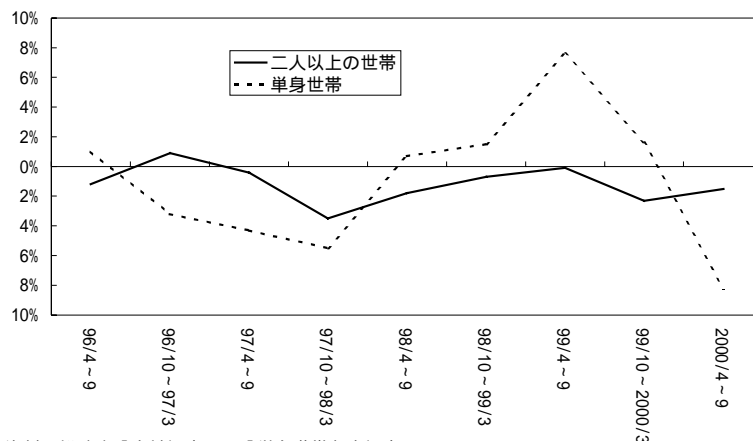
7-9 月期の実質 GDP は前期比 0.3% (前期比年率 1.4%) と 4-6 月期 (前期比 0.3%、前期比年率 1.2%) に続いて 3 四半期連続のプラス成長になったものとみられる。

民間消費、住宅投資がともに小幅マイナス (それぞれ前期比 0.1%、0.9%) となったが、民間設備投資が 5.7% と大幅増加となったため、民間需要全体では寄与度 0.8% と伸びが高まった。公的需要は、公的固定資本形成が昨年秋の経済対策の効果剥落から 5.9% となり、0.3% のマイナス寄与。外需も、米国向けが減少に転じたことを主因として輸出がマイナスとなり、寄与度 0.1% となった。

民間消費は 99 年 10-12 月期に前期比 3.3% となった後、2000 年 1-3 月期 2.0%、4-6 月期は 1.0% と増加を続けてきたが、7-9 月期は 0.1% となり、3 四半期ぶりに減少したとみられる。

今回の速報値から民間消費推計の基礎統計として採用されることとなった「単身世帯収支調査」の大きな落ち込みが特に目立っている。単身世帯の消費はパソコンや通信費などの消費意欲が高い若年層を中心として、98 年度以降消費を牽引してきたが、2000 年 4-9 月期は実質前年比 8.2% と「二人以上の世帯」を大きく下回った。

二人以上世帯、単身世帯の消費支出 (実質・前年比)



(資料) 総務庁「家計調査」、「単身世帯収支調査」

単身世帯について四半期ベースの前年比は公表されていないが、総務庁が発表している「家計総世帯集計」の7-9月期の実質前年比 4.0%（1世帯当たり）から推計すると、7-9月期の単身世帯の消費支出は前年比で10%近いマイナスとなり、7-9月期の民間消費の足を大きく引っ張ったものと考えられる。

設備投資は4-6月期には前期比 1.5%となったものの、7-9月期は5.7%の大幅な伸びとなった。企業収益は増加しており1-3月期に非製造業の設備投資が特殊要因で大きく増加した反動で4-6月期の設備投資がマイナスとなったものの増加基調が続いていることが確認された。

<10-12月期GDP（93SNA・95年基準）>

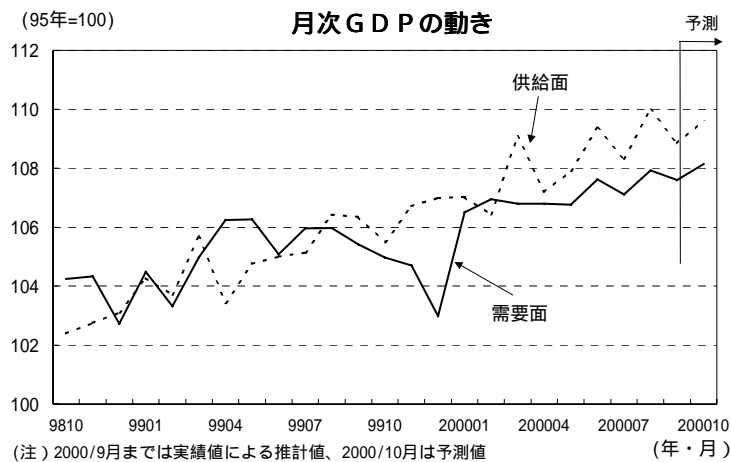
10-12月期の実質GDPは前期比0.4%（前期比年率1.4%）と予測する。

設備投資が引き続き増加することに加え、民間消費が所得環境の緩やかな改善を背景に持ち直すことから民需の増勢基調が維持される。しかし、公需、外需のマイナス寄与が続くことから実質GDPの伸びは引き続き小幅なものにとどまろう。

なお、本年10月に策定された経済対策は11月22日に予算が成立したばかりであり、実際に事業を執行する都道府県や市町村でこれに対応した事業費が補正予算として追加されるまでにはさらに時間がかかる。経済対策の効果が表れるのは2000年1-3月期以降となり、約2兆円と推計される経済対策による公共事業追加分の執行のほとんどが2001年度になるとみられる。

<月次GDP：10月>

10月の二面等価月次GDPは前月比0.6%。需要面は、個人消費の増加等から前月比0.5%。供給面は、製造業が9月の大幅減少の反動でプラスとなったことを主因に前月比0.7%となった。



< 今週の焦点 > 新基準のGDP統計で何が変わったのか

四半期ベースのGDP速報は、12月4日に公表される2000年7-9月期分から新基準に移行するが、経済企画庁は90～99年度についてはすでに新基準のGDPを公表している。

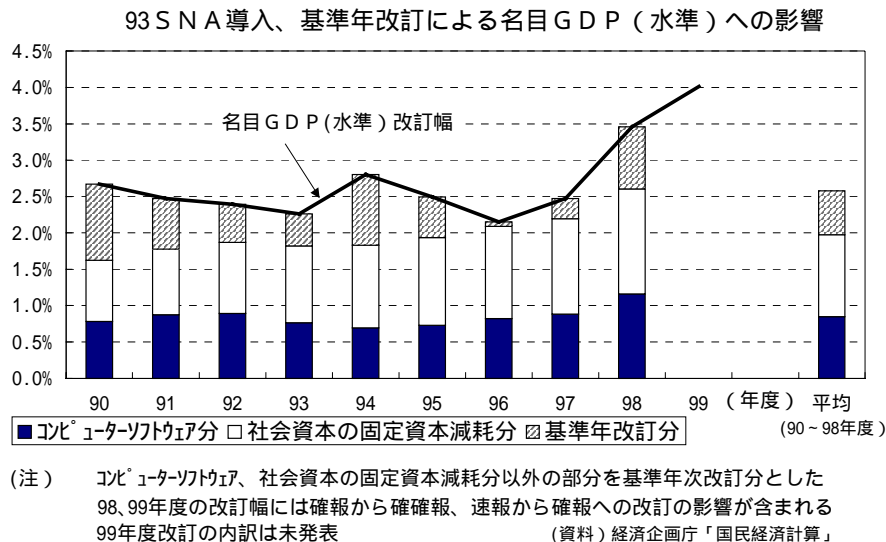
今回実施された改訂の主なポイントは、68SNAから93SNAへの移行に伴いGDP統計に新たな概念が導入されたこと、5年毎に行われる基準年の改訂（90年基準 95年基準）、季節調整方法が変更されたこと、である。

これによりGDPの水準や成長率、季節調整パターンが過去にさかのぼって大幅に変更された。これらの改訂は、今後発表される2000年度以降のGDP統計にも影響を与えることになる。新基準のGDP統計は具体的にはどのように変わったのだろうか。

新概念の導入と基準年の改訂によるGDPへの影響

名目GDPの水準に対する影響

93SNAの導入と基準年の改訂により、名目GDPの水準は旧基準よりも90～99年度平均で2.7%、金額にして約13兆円押し上げられた。その内訳はGDPに新たな概念が導入されたことと、基準年が改訂されたことによるものである。



93年に国連により勧告された「国民経済計算体系」(93SNA)では、従来にはなかった新しい概念、定義が導入された。そのうちGDPの計数に影響を与えるものは、受注ソフトウェアの固定資本形成への計上、道路、下水道等、一般政府の所有する社会資本に対する固定資本減耗を政府消費に計上、等である。

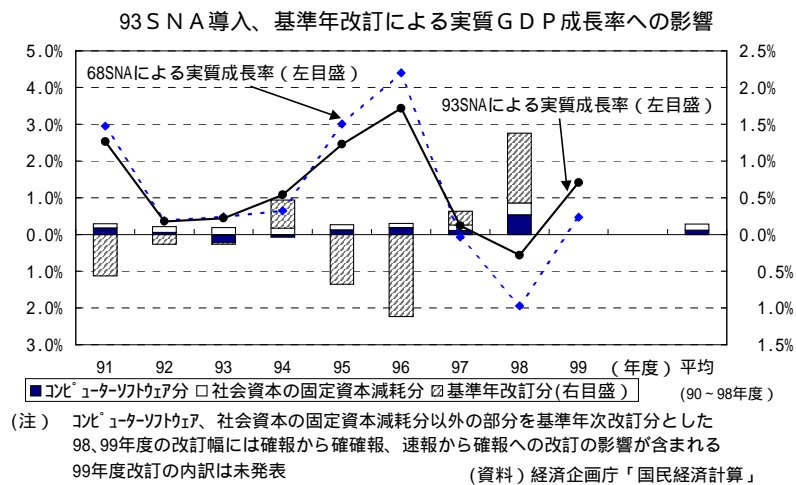
これらの概念が新たに加わることにより、新基準の名目GDPの水準は年平均で1.9%押し上げられることとなった。このうち受注ソフトウェアによるものが0.8%、社会資本の固定資本減耗分が1.1%である。

5年毎に行われる基準年の改訂も名目GDPの水準に影響を及ぼす。今回は95年産業連関表をベースにベンチマークの年が90年から95年に変更された。これまでの基準年の変更では名目GDPの水準は上方修正される傾向があった。

今回は基準年の変更と新概念の導入が同時に行われたため、名目GDPの改訂にはその両方の影響が含まれている。そこで、名目GDPの改訂のうち新たな概念の導入による部分を除いたものを基準年の改訂による部分として試算したところ、基準年の改訂によって名目GDPの水準は0.6%上方修正されたと考えられる（改訂の要因分解は全て90～98年度による試算）。

実質GDP成長率への影響

実質GDP成長率の改訂幅は91～99年度平均では+0.1%と旧基準とほとんど差がなかった。ただし、年度毎にみると改訂幅の大きな年がみられ、例えば96年度は1.0%の下方改訂、98年度は1.3%の上方改訂となっている。99年度については、速報値から確報値への改訂の影響が含まれていることに留意する必要があるが、成長率は従来の0.5%から1.4%へと大幅に高まることとなった。



新概念の導入は実質GDP成長率にも影響を及ぼす。GDPの水準の変化自体は必ずしも成長率を変えとは限らないが、新たに導入された項目の伸び率が旧基準の成長率を上回っている場合には、成長率を押し上げる効果をもつのである。

コンピューターソフトウェアについては、93、94年度は減少したものの95年度以降は増加基調が続いている。コンピューターソフトウェアのGDPに占める割合は約1%にすぎないが、近年は情報化の進展に伴って非常に高い伸びを示している。98年度には成長率を0.3%押し上げており、その影響は無視出来ないものとなっている。また、社会資本の固定資本減耗については、これまで計上されていなかった道路・下水道や比較的償却期間の短いコンピューターソフトウェアの減

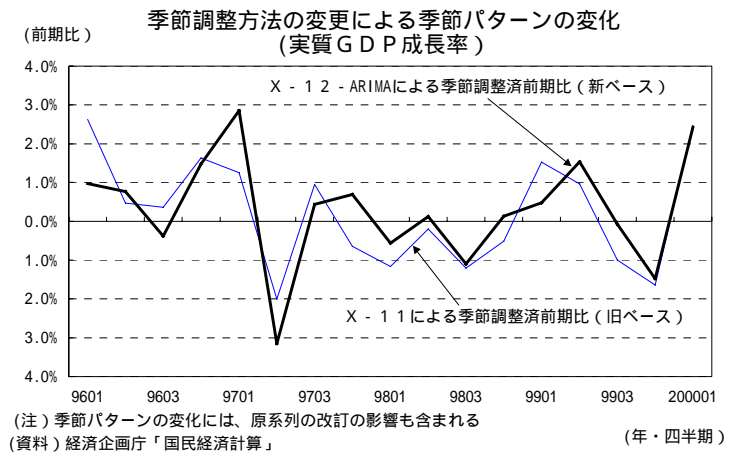
耗が加わったことなどにより、高い伸びとなっている。これにより実質 GDP 成長率は平均 0.1% 押し上げられた。

さらに、基準改訂による影響も考慮する必要がある。基準改訂による実質 GDP 成長率への影響は名目値が変わることによる影響と基準年の変更によるデフレータの伸び率が改訂されることによる影響が両方含まれる。基準改訂による実質 GDP 成長率への影響は年度毎に振れが大きくなっているが、91~98 年度平均では 0.1% の押し下げ要因となった。

季節調整方法の変更

今回の改訂に合わせて季節調整方法の変更も実施された。これまで用いられていた「米国商務省センサス局」が開発した X-11 による季節調整法は、 閏年効果及び曜日効果を季節調整値から除去できない、 季節調整値の安定性に欠ける、等の問題点が従来から指摘されていた。今回の改訂に合わせて、これらの問題の解決が期待できる「米国商務省センサス局」発表の X-12-ARIMA が採用されることとなった。

新しい季節調整方法の導入により、閏年要因により嵩上げされていた 2000 年 1-3 月期の前期比 2.5% という高い成長率は、大幅に下方修正されることが予想されていた。しかし、速報値から確報値への改訂により当期の実質 GDP の水準自体が大幅に上方修正になったため、新ベースの季節調整済み前期比も 2.4% と、ほとんど修正されなかった。



2000 年 4 - 6 月期以降への影響

これまで見てきたような GDP 統計の改訂による影響は 2000 年度以降にも及ぶ。

現時点では、2000 年 4-6 月期の GDP は旧基準でしか公表されていないが、7-9 月期の GDP 速報値と同時に新基準に改訂される。当研究所では、99 年度確報値の発表を受けて、4-6 月期の GDP を新基準で推計したが、公的固定資本形成が旧基準・速報ベースの前期比 13.6% から 0.5% へと大幅に下方修正されることを主因に、4-6 月期の成長率は前期比 1.0% から 0.3% へと下方修正になると見込んでいる。

7-9 月期については、93 SNA で GDP 統計に新たに導入されたソフトウェア投資の伸びが高まっており、設備投資の押し上げ要因となるだろう。また、季節調整方法の変更による影響は、7-9 月期に関しては、従来の季節調整方法よりも成長率を若干押し上げる方向に働く。

2000 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率の予測は前期比 0.3% となり、旧基準で予測した前回(10/27 発表)の 0.2% から 0.1 ポイントの上方修正となった。



日本・月次GDP（95年基準）予測結果

【月次】

実績値による推計

予測値

【四半期】

見込値

予測

| | | 2000/4 | 2000/5 | 2000/6 | 2000/7 | 2000/8 | 2000/9 | 2000/10 | 2000/4-6 | 2000/7-9 | 2000/10-12 |
|--|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|------------|
| 二面等価GDP（前期比） | | 0.7% | 0.2% | 1.0% | 0.7% | 1.1% | 0.6% | 0.6% | 0.4% | 0.5% | 0.6% |
| （前年比） | | 1.3% | 1.6% | 2.9% | 1.5% | 2.4% | 2.1% | 3.2% | 1.9% | 2.0% | 3.2% |
| 実績GDP（需要面） | | 531,706 | 531,535 | 535,783 | 533,238 | 537,311 | 535,706 | 538,366 | 533,008 | 534,848 | 536,727 |
| 前期比年率 | | | | | | | | | 1.2% | 1.4% | 1.4% |
| 前期比 | | 0.0% | 0.0% | 0.8% | 0.5% | 0.8% | 0.3% | 0.5% | 0.3% | 0.3% | 0.4% |
| 前年同期比 | | 0.5% | 0.5% | 2.4% | 1.1% | 1.8% | 2.1% | 3.0% | 1.1% | 1.6% | 3.4% |
| 需 要 面 か ら み た G D P | 内需寄与度 | 516,529 | 521,807 | 520,383 | 520,371 | 524,194 | 521,387 | 527,351 | 519,573 | 521,983 | 524,980 |
| | 前期比 | 0.4% | 1.0% | 0.3% | 0.0% | 0.7% | 0.5% | 1.1% | 0.3% | 0.5% | 0.6% |
| | 前年同期比 | 0.3% | 0.5% | 1.7% | 1.1% | 1.1% | 1.6% | 3.5% | 0.6% | 1.2% | 3.3% |
| | 民間消費 | 291,162 | 294,025 | 293,041 | 292,382 | 294,913 | 289,703 | 295,996 | 292,743 | 292,333 | 293,958 |
| | 前期比 | 1.0% | 1.0% | 0.3% | 0.2% | 0.9% | 1.8% | 2.2% | 1.0% | 0.1% | 0.6% |
| | 前年同期比 | 0.8% | 0.7% | 1.2% | 0.1% | 0.7% | 0.4% | 2.7% | 0.9% | 0.1% | 2.7% |
| | 民間住宅投資 | 19,795 | 19,678 | 19,571 | 19,229 | 19,493 | 19,818 | 20,174 | 19,682 | 19,513 | 19,763 |
| | 前期比 | 5.4% | 0.6% | 0.5% | 1.7% | 1.4% | 1.7% | 1.8% | 6.2% | 0.9% | 1.3% |
| | 前年同期比 | 1.9% | 4.0% | 6.1% | 6.6% | 5.6% | 1.4% | 0.5% | 4.1% | 4.6% | 1.7% |
| | 民間設備投資 | 81,154 | 81,792 | 83,251 | 86,382 | 86,296 | 87,550 | 86,836 | 82,066 | 86,742 | 87,816 |
| 前期比 | 4.6% | 0.8% | 1.8% | 3.8% | 0.1% | 1.5% | 0.8% | 1.5% | 5.7% | 1.2% | |
| 前年同期比 | 1.3% | 4.3% | 5.6% | 9.2% | 8.3% | 8.6% | 9.1% | 3.7% | 8.7% | 7.3% | |
| 民間在庫 | -108 | -110 | -112 | -51 | -51 | -48 | 30 | -110 | -50 | 30 | |
| 前期比 | 0.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.1% | 0.0% | 0.0% | |
| 前年同期比 | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.2% | 0.2% | 0.2% | 0.2% | 0.1% | 0.2% | 0.2% | |
| 政府消費 | 85,280 | 85,483 | 83,823 | 83,223 | 86,063 | 87,492 | 86,847 | 84,862 | 85,593 | 85,888 | |
| 前期比 | 1.9% | 0.2% | 1.9% | 0.7% | 3.4% | 1.7% | 0.7% | 0.8% | 0.9% | 0.3% | |
| 前年同期比 | 2.8% | 3.0% | 4.0% | 2.2% | 3.6% | 3.6% | 3.0% | 3.4% | 3.0% | 3.0% | |
| 公的固定資本形成 | 39,099 | 40,789 | 40,657 | 39,155 | 37,429 | 36,822 | 37,417 | 40,181 | 37,802 | 37,475 | |
| 前期比 | 5.3% | 4.3% | 0.3% | 3.7% | 4.4% | 1.6% | 1.6% | 0.5% | 5.9% | 0.9% | |
| 前年同期比 | 7.0% | 5.1% | 5.7% | 7.0% | 7.9% | 7.4% | 6.4% | 6.0% | 7.4% | 5.0% | |
| 外需寄与度 | 15,177 | 9,728 | 15,399 | 12,867 | 13,117 | 14,320 | 11,015 | 13,435 | 12,865 | 11,746 | |
| 前期比 | 0.4% | 1.0% | 1.1% | 0.5% | 0.0% | 0.2% | 0.6% | 0.0% | 0.1% | 0.2% | |
| 前年同期比 | 0.8% | 0.0% | 0.8% | 0.0% | 0.8% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.3% | 0.1% | |
| 財貨・サービスの輸出 | 58,578 | 57,476 | 62,506 | 56,598 | 61,798 | 60,165 | 57,701 | 59,520 | 59,355 | 59,844 | |
| 前期比 | 0.5% | 1.9% | 8.8% | 9.5% | 9.2% | 2.6% | 4.1% | 3.5% | 0.3% | 0.8% | |
| 前年同期比 | 12.6% | 13.6% | 14.7% | 5.0% | 16.2% | 12.0% | 7.8% | 14.0% | 10.9% | 8.4% | |
| 財貨・サービスの輸入 | 43,401 | 47,749 | 47,107 | 43,731 | 48,680 | 45,845 | 46,686 | 46,085 | 46,490 | 48,097 | |
| 前期比 | 5.9% | 10.0% | 1.3% | 7.2% | 11.3% | 5.8% | 1.8% | 4.5% | 0.9% | 3.5% | |
| 前年同期比 | 4.6% | 16.7% | 10.8% | 7.1% | 11.1% | 11.0% | 18.7% | 11.0% | 9.7% | 9.5% | |
| 実績GDP（供給面） | | 107.2 | 107.9 | 109.4 | 108.3 | 110.0 | 108.8 | 109.6 | 108.2 | 109.1 | 110.0 |
| 前期比 | | 1.7% | 0.7% | 1.3% | 0.9% | 1.5% | 1.0% | 0.7% | 0.6% | 0.8% | 0.9% |
| 前年同期比 | | 2.4% | 3.3% | 3.8% | 2.2% | 3.4% | 2.2% | 3.4% | 3.2% | 2.6% | 2.8% |
| 供 給 面 か ら み た G D P | 建設業 | 86.7 | 88.8 | 89.0 | 87.6 | 86.7 | 86.4 | 86.0 | 88.2 | 86.9 | 86.1 |
| | 前期比 | 2.3% | 2.5% | 0.1% | 1.6% | 1.0% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 1.4% | 0.9% |
| | 前年同期比 | 5.0% | 3.0% | 2.8% | 3.8% | 3.6% | 3.1% | 2.6% | 3.6% | 3.5% | 1.9% |
| 製造業 | 103.4 | 103.7 | 105.7 | 104.8 | 108.4 | 104.7 | 108.3 | 104.3 | 106.0 | 108.0 | |
| 前期比 | 0.6% | 0.3% | 1.9% | 0.9% | 3.4% | 3.4% | 3.4% | 1.7% | 1.6% | 1.9% | |
| 前年同期比 | 6.3% | 7.6% | 7.2% | 4.2% | 8.4% | 3.9% | 8.6% | 7.0% | 5.4% | 6.5% | |
| 第3次産業（除政府） | 110.9 | 111.5 | 113.4 | 112.2 | 113.7 | 113.1 | 113.2 | 111.9 | 113.0 | 113.9 | |
| 前期比 | 2.4% | 0.6% | 1.7% | 1.1% | 1.3% | 0.5% | 0.1% | 0.3% | 0.9% | 0.8% | |
| 前年同期比 | 2.1% | 2.7% | 3.8% | 2.4% | 2.9% | 2.3% | 2.7% | 2.8% | 2.5% | 2.4% | |

(注) 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実績GDPより作成
「供給面の実績GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない
前期の実績が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、*****とした。
民間・公的在庫は寄与度表示

(注) 月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000 . Vol.12 『短期景気
指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 - 』を参照

今月の動き

2000年12月

| 日本 | | | | 米国 | | | |
|---------|-------|------------------------|---------------|--------|-------|-----------------------------|----------------------|
| 公表日 | | 統計等 | 基礎研予測 (実績) | 前月実績 | 統計等 | 前月実績 (当月実績) | |
| 11/27 月 | 8:50 | 10月商業販売統計(小売業)(前年比) | ▲1.9% | ▲1.5% | | | |
| 11/28 火 | | | | | 8:30 | 10月耐久財新規受注(前月比) | 3.0% |
| 11/29 水 | 8:50 | 10月鉱工業生産(前月比) | 3.3% | ▲3.4% | 8:30 | 3Q実質GDP(前期比年率)(preliminary) | 2.7% |
| 11/30 木 | | 金融政策決定会合(日銀) | - | - | 8:30 | 10月名目個人所得(前期比) | 1.1% |
| | 14:00 | 10月住宅着工戸数(前年比) | ▲2.6% | ▲3.1% | | 10月名目個人消費(前期比) | 0.8% |
| 12/1 金 | 8:00 | 10月失業率 | 4.7% | 4.7% | 10:00 | 10月建設支出(前月比) | 2.2% |
| | 8:00 | 10月CPI(全国、総合) | ▲0.7% | ▲0.8% | 10:00 | 11月NAPM指数(製造業) | 48.3% |
| | 8:00 | 11月CPI(東京都区部) | ▲1.1% | ▲1.2% | | | |
| | 8:00 | 10月家計調査(勤労者、名目) | ▲1.0% | ▲0.1% | | | |
| | | 10月有効求人倍率 | 0.63 | 0.62 | | | |
| | | 11月新車登録台数(乗用車含軽)(前年比) | 3.4% | 3.9% | | | |
| 12/4 月 | | | | | 10:00 | 10月新規住宅販売件数(年換算) | 946千件 |
| 12/5 火 | | | | | 10:00 | 10月製造業新規受注 | 1.6% |
| 12/6 水 | | | | | 8:30 | 3Q非農業部門労働生産性(前期比年率) | 3.8% |
| | | | | | | 3Q同上単位労働コスト(前期比年率) | 2.5% |
| | | | | | | 【ページ・ブック】 | |
| 12/7 木 | | | | | 15:00 | 10月消費者信用残高(前月比年率) | 5.2% |
| 12/8 金 | 8:50 | 11月国内WPI(前年比) | ▲0.1% | ▲0.1% | 8:30 | 11月非農業部門雇用者(前月比) | 137千人 |
| | 14:00 | 10月機械受注(除く船舶、電力)(前月比) | 9.2% | ▲16.5% | | 11月失業率 | 3.9% |
| | | | | | | 11月平均時給 | 13.89US\$ |
| 12/11 月 | 8:50 | 11月マネーサプライ(M2+CD)(前年比) | 2.2% | 2.2% | | | |
| 12/12 火 | - | 10月経常収支(季調値) | 0.66兆円 | 1.05兆円 | | | |
| 12/13 水 | | | | | 8:30 | 11月輸入物価(前月比) | ▲0.5% |
| | | | | | | 11月輸出物価(前月比) | ▲0.1% |
| | | | | | 8:30 | 11月小売売上高(前月比) | 0.1% |
| 12/14 木 | | | | | 8:30 | 11月生産者物価(前月比) | 0.4% |
| | | | | | 10:00 | 3Q経常収支 | ▲1061億 ^{ドル} |
| 12/15 金 | | 金融政策決定会合(日銀) | - | - | 8:30 | 11月実質賃金(前月比) | 0.0% |
| | | | | | 8:30 | 11月消費者物価(前月比) | 0.2% |
| | | | | | | 11月消費者物価:コア部分(前月比) | 0.2% |
| | | | | | 9:15 | 11月鉱工業生産(前月比) | ▲0.1% |
| | | | | | | 11月設備稼働率 | 82.1% |
| 12/18 月 | | | | | | | |
| 12/19 火 | | | | | 8:30 | 10月貿易収支(財・サービス) | ▲343億 ^{ドル} |
| | | | | | | FOMC Meeting | |
| 12/20 水 | | | | | 8:30 | 11月住宅着工件数(年率) | 153万件 |
| 12/21 木 | | | | | 8:30 | 3Q実質GDP(前期比年率)(final) | % |
| 12/22 金 | - | 11月通関貿易収支(速報)(季調値) | 0.56兆円 | 0.61兆円 | 8:30 | 11月耐久財新規受注(前月比) | % |
| | | | | | 8:30 | 11月名目個人所得(前期比) | % |
| | | | | | | 11月名目個人消費(前期比) | % |

(注1) ()内の数値は実績値

(注2) 通関統計・国際収支は季調値、公表日は未定。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)